

インドネシアの変容をどう評価するか（巻頭エッセイ）

著者	白石 隆
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	154
ページ	1-1
発行年	2008-07
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00004959

インドネシアの変容をどう評価するか

白石 隆

スハルト体制が崩壊してちょうど一〇年になる。この間、一九九九年と二〇〇四年に総選挙、大統領選挙が行われ、大統領もハビビ、アブドゥルラフマン・ワヒッド、メガワティ・スカルノプトゥリ、スシロ・バンバン・ユドヨノと交代した。政治体制も中央集権的権威主義体制から地方分権的民主主義体制に移した。経済危機克服を課題に、中央銀行の独立、財務省の権限拡大、国家開発企画庁の凋落に見る通り、経済体制にも大きな変化がおこった。

いまとなってみれば、インドネシアはこの一〇年、かつて多くの人たちが予想した以上に、危機をうまく克服し、体制の移行に成功したと言ってよい。インドネシアの「ユーゴスラヴィア化」は杞憂に終わり、それどころか、史上はじめて、パプアの小規模な分離独立運動を別として、インドネシアのどこにも分離独立運動、反乱のない平和の時代が到来した。インドネシアの「フィリピン化」も杞憂に終わった。たしかに経済成長率はスハルト時代の七〜八%から五〜六%に低下し、社会危機は徐々に深刻化している。しかし、地方分権的民主主義体制はそれなりに定着し、直接選挙で選ばれた大統領、州知事、県知事、市長の下、中央でも地方でも、多くの問題はあきらめられ、新しい政治的意思形成のメカニズムができてきた。国軍のクーデタも杞憂に終わった。国軍が「兵営に戻った」とは言わない。

しかし、国軍はその政治的役割を再定義し、軍人、官僚、テクノクラットとならんで、議会と政党と政党政治家、そしてかれらに資金を提供する実業家、さらには地下経済の実力者が大きな力をもつようになった。

ではこの一〇年のインドネシアの政治経済的変容をどう評価すればよいのか。それにはいろいろなやり方がある。その一つのやり方は、中央政府と地方政府の間の権限分配、資源分配の問題、エスニシティの問題（エスニック・グループ間における権限分配、資源分配の問題）、宗教の問題（特にイスラムの政治的地位をめぐる敬虔なイスラム教徒と、統計上のイスラム教徒、カトリック教徒、プロテスタント、仏教徒、ヒンドゥー教徒などとの対立の問題）、階級格差・階級対立の問題（特に、毎年二五〇万に達するという新規労働市場参入者がいかに雇用を創出し、いかにセーフティ・ネットを提供するかの問題）、こういった問題が現在の地方分権的民主主義体制の下でのように処理されているか、それをスハルトの中央集権的権威主義体制の時代との比較で検討することである。スハルト体制崩壊から一〇年、われわれとしてもそろそろ、そういう評価の時期にあるように思う。本号のインドネシア特集がその一つのきっかけになることを大いに期待したい。

（しらいし たかし／アジア経済研究所所長）